

# 平成29年度施政方針

## — 概要 —

### 国内外の状況

まずはこの1年を振り返り、世界に目を向けますと、イギリスのEU離脱決定に続いて、アメリカでは大方の予想に反して、トランプ政権が誕生いたしました。この大きな流れは、1989年のベルリンの壁崩壊による、東西冷戦の終結以後続いてきた、自由化・グローバル化の流れを変える大変革の先駆けになるかもしれません。

このように激変を予感させる世界情勢の中で、我が国では春先の熊本地震の発生、台風による東北・北海道での豪雨災害、そして秋には鳥取地震の発生と、自然災害が頻発したものの、政治的には、安倍首相の頑張りのもと、比較的安定した運営がなされています。そして8月の内閣改造においては、地元選出の山本公一代議士が、環境大臣、原子力防災内閣府特命担当大臣に選出され、現在ご活躍されています。

国内においては、人口減少や、アメリカや中国との外交問題、経済活性化や税収などの財源問題など、さまざまな問題を抱えています。内閣、そして国会の英知を集めて、問題を解決していただけるように、ご期待申し上げたいと思います。

### 宇和島の状況

一方、本市におきましては、昨年4月に九島大橋が開通し、秋には津島中学校の新校舎が完成、そして駅前の複合施設も移転交渉が始まっており、遅れ気味ではありますが、計画している事業を着実にこなせた1年であったと思います。

そしてあと半年弱で、合併12年を迎えることとなります。合併当初は貧乏な自治体同士の合併で、財政問題などが心配されており、皆さんのご理解、ご協力のもと、行財政改革に努めてまいりましたが、努力の結果、ここ数年は改善が進んでいることを、報告させていただいてきました。この機会に、改めて現状をご報告申し上げたいと思います。

### 財政状況

財政の健全度を示すおもな指標として、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率があります。まず、経常収支比率は財政構造の弾力性を表すものですが、合併直後の平成17年度において97.3%だったものが、平成27年度において82.7%（県下11市中2位）と改善いたしました。また、市の財政規模に対する実質的な借金の支払い割合を表す実質公債費比率は、平成17年度の17.3%が、平成27

年度には6.8%（県下11市中3位）に、市の財政規模に対する負債の割合を表す将来負担比率は、算定の始まった平成19年度において175.2%だったものが、該当なし「マイナス13.4%」（県下11市中1位）と改善しています。

このように、財政指標がいずれも県下11市のトップクラスまで改善されたことにより、本年平成28年度を「財政改革完了の年」と宣言したいと思えます。職員、そして市民の皆さんには、やりたいこと、やってほしいことも我慢していただいたことがたくさんあったと思いますが、皆さんのご協力のおかげでここまでたどり着くことができました。本当に感謝申し上げます。そして職員の方々は、「自分達もやるべきことはやっています」という気概と誇りを持って、さらに仕事に励んでいただきたいと思います。

### 総合戦略関連予算

このような財政状況の改善が続いている中で、私としても、今後とも決して楽観視することなく、身の丈に合った堅実な財政運営方針を維持しながらも、地方創生、そして総合戦略の実現のために、できる限り積極的な予算を編成する方針で取り組みました。



今年度は、婚活支援から高齢者の健康づくりのためのガイヤ体操や、健康マイレージ導入まで、幅広い施策を導入しましたが、中でも、出産育児の支援に力を入れてきました。続く新年度は、特に小学生・中学生世代と、若い世代の就業や企業支援に重点的に予算付けを行いました。

その代表が、先日マスコミにも大きく取りあげられました。県下初の小・中学校の給食費完全無料化、1億8,100万円の計上です。そのほか土曜学習塾の開設のために3,500万円、デジタル教科書導入のための経費500万円を計上しています。

子どもの医療費については、これまで小中学生について、入院費を無料としていましたが、新年度からは通院費についても、月3,000円を超える分については公費負担とし、予算1,100万円を計上しています。

さらに、低所得家庭の負担軽減のため、就学援助制度の拡充策として、準要保護世帯の収入基準を、これまでの1.3倍から1.4倍に引き上げます。

また、3月補正予算で、学校ICT関連事業の一貫として、プロジェクターの設置費用に1,710万円、小学校教室の老朽化した建具の改修などに5,800万円、中学校のエアコン整備費として、1億1,600万円を計上させていただきました。エアコンについては、中学校6校を29・30年度の2カ年で整備し、その後引き続き小学校への設置を進めていきます。空調設備に関する電気代などの維持管理経費は、約3,000万円程度必要と試算していますが、これも全額公費で負担する予定です。

そして、若い世代の就業や起業支援として、新規就業のU・I・Jターナー者などに対して、奨学金の返済支援を行うための予算160万円、商品券発行事業に代わって、中小企業などの新分野進出や販路開拓、人材育成などの助成事業費として2,528万円を計上しています。

また、いよいよ源吉兆庵の工場建設が今月スタートします。この工場への原料となるヒトヤ柿の供給を増やすための、苗木の購入費助成や、水産分野では、養殖ブリの国際認証の取得、真珠の優良母貝育成補助など、農林水産業の支援として、地方創生関連では5,326万円を計上しています。

各世代への支援としては、子育て

支援として、県の補助を受け、4月1日以降に生まれた、第2子以降の1歳未満児を対象に、紙おむつ購入のために5万円相当の応援券を支給します。障がい者施策では、タクシーを利用する場合に、料金の一部を助成する経費として1,100万円を予算化しています。また、離島地区における歯科通院費補助事業に330万円を計上しています。

高齢者福祉については、都市部の定年退職者などの移住を促進するために、宇和島版CCRC計画の策定に521万円を計上するほか、高齢者支援の分野における新規事業として、認知症に対する統合ケアシステムの導入を行う経費に1,028万円、健康マイレージポイントによる記念品送付にかかる経費として900万円の計上を行い、介護認定率の低下を目指します。また、買い物弱者への支援として、移動販売に使用する車両の購入に対する補助として500万円の計上を行うなど、地方創生関連として、3,003万円を計上しています。

## 教育

教育委員会の関係としては、前述

のとおり、子どもたちの教育の充実と環境の整備を進めます。また、総合教育会議についても、教育委員の皆様との情報の共有化や、連携の強化を図り、平成27年に策定しました、「宇和島市教育大綱」を基軸として、学校教育や社会教育、さらには文化・スポーツの振興、人権同和教育の推

進に努めていく所存です。

また、4月から、九島小学校と鶴島小学校を統合しますが、今後とも、小規模校については、新たな教育ニーズに対応していくためにも、統合を検討していきたいと考えています。

## 環境

環境の分野においては、ごみの収集処理体制について、広域事務組合の新しい処理施設の本稼働に伴い、本年4月から収集区域の再編などを行います。また、年始を除く全祝日の収集について、10月からは、これまでの可燃ごみに加え、不燃ごみ、びん・缶の収集を実施します。効率的なごみおよび資源物の収集処理体制の構築により、一般廃棄物の減量化およびリサイクル率の上昇などと合わせ、市民の利便性の向上に寄与したいと考えています。

再生可能エネルギー対策事業は、固定買取制度による売電価格が下がる傾向にあり、一般家庭向きには売電から自家消費型にシフトしていくと考えられていることから、「家庭用燃料電池システム(エネファーム)」、「電気自動車」、「家庭用蓄電池」に対する補助事業を行います。

また、平成26年度に策定した「公共建築物における再生可能エネルギー等導入促進指針」を基本に、地産地消型新エネルギーの導入可能性も念頭に置きながら、再生可能エネルギーへの転換を、効果的・積極的に検討、実施していく予定であります。

## 防災

防災の分野では、国のモデル事業で、聴覚障がい者などへ確実な情報伝達を行うための整備を行い、情報伝達効果の検証を行いながら、より確実な情報伝達体制、情報保障の確立を目指します。

また、旧耐震基準の木造住宅の耐震化が進んでいない状況を鑑み、木造住宅耐震診断および耐震化補助事業の枠拡大に加えて、導入設置が比較的簡易に行える耐震シェルターなどに対する補助制度を創設することとしています。これにより、南海トラフ巨大地震などの大きな揺れによる建物崩壊に伴う死傷者の減少を目指します。

災害に備えた備蓄計画には、900万円を計上し、これまで進めている備蓄食料などの整備に加えて、新たに避難所の開設運営に必要な資機材の整備などの拡充を進めることとしています。避難所の運営については、地域住民・避難者での運営が基本となっており、避難所運営の基本となるマニュアルの更新が完了したことから、今後は各地域において、地域の状況に応じた避難所運営マニュアルが策定出来るように、研修会や図上での避難所運営訓練などを行うこととしています。

そして、市としても引き続き、地域の防災訓練などへの協力、防災士の育成、自主防災組織との連携強化を図りながら地域の防災力の強化を進め、防災体制の充実、強化を推進してまいります。

## 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊については、現在御積、戸島、石心、下波、奥南の各地区に配置しており、地域の活性化のための活動を精力的に行っており、現在欠員となっています。新年度には、現在欠員となっている蔦淵地区のほか、新たに遊子地区、九島地区にも配置を予定しており、各地域の地域活性化に取り組んでいただくとともに、遊子地区は重要な文化的景観である段畑や地場産品を活用した地域おこしや、九島地区は地域資源を生かした観光を含めた地域振興の取り組みを担ってまいります。

## 病院

病院事業については、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれています。昨年愛媛県が公表した「愛媛県地域医療構想」において、2025年の医療需要や必要病床数が示されていることから、各病院に期待されている病床機能分化や連携などの役割を改めて認識するとともに、病院改革プランに沿って、安定した経営のもと、良質な医療を継続して提供可能な体制の構築に努めてまいります。

病院局にとって最優先課題である医師・看護師の確保については、大学医局などの連携強化に努め、奨学金制度の周知拡大にもさらに力を入れてまいります。

## 水道

水道事業については、昨年4月に水道料金を平均8%値上げさせていただいたことで、今後も第7次水道整備事業を継続して実施するための財源が確保できたことから、近年著しく老朽化が進行している市内各所の水道管更新工事を、引き続き進捗してまいります。新年度からは、中央町から和霊中町の市街地において、配水管の更新工事を5カ年計画で実施する予定であり、工事期間中の交通規制や騒音などでご迷惑をおかけするかと思いますが、安心な水を安定的に供給するため、ご理解・ご協力をお願いいたします。

## 建設

次に、建設的事業について説明させていただきます。

まず、かねてより事業化していません、駅前の複合施設整備事業については、建設工事への着手を行います。複合施設は図書館を中心に、300人弱収用の小ホールを核とした生涯学習施設や、児童の屋内外遊戯も可能な子育て支援施設で構成された、地上4階建て、延床面積約4,770㎡の施設であり、平成30年夏ごろの完成を予定しています。

長堀の旧クリンセンターの建物を活用する施設については、8億8,834万円を計上し、昨年1月に実施した市民アンケートの結果を参考に、日本水泳連盟公認の25m屋内温水プールのほかに、大空間を利用し

たりードクライミング・ボルダリング施設や多目的スペースを整備いたします。

学校の耐震化がほぼ終了したことにより、津島支所の改築事業に本格着手します。新年度は、設計と平行して、支所の取り壊しと整地を行う予定です。また、本庁舎についても、高層棟は耐震補強、低層棟については全面改築との方針が決まり、プロポーザル方式にて、設計会社も決定し、現在設計に取り掛かっているところです。

吉田地区においては、吉田公園の再整備を本格化させる予定で、2億円の改修費を見込んでいます。また、子ども遊び場確保の観点から、市内全域で、老朽化した遊具の更新を行います。

そして、大浦を候補地として検討を進めています新魚市場の建設については、国の「水産業競争力強化緊急施設整備事業」を活用して、衛生管理型荷さばき施設の整備を進めています。なお、工程としましては、平成29年度に実施設計を終え、平成30年度から建設を開始し、平成31年度中に開設をする計画としています。一方で、2つの魚市場の統合と新荷さばき施設の運営方法などを関係者とともに協議していき、衛生管理の徹底および流通拠点機能の強化などによる魚価の向上を目指し、漁船漁業の経営安定化を図ります。また大浦埋立地と榑崎地区を結ぶ臨港道路橋梁は、魚市場の営業に必要不可欠であり、平成28年度に愛媛県が実施した調査設計をふまえ、早期完成を

目指してまいります。

大浦保育園につきましては、隣接地の協力も得られることになったため、平屋建てで、理想的な保育園の建設が可能となり、現在設計を急いでいます。準備が整い次第、早期の完成を目指して着工したいと考えています。また、就学前児童数の動向を踏まえ、今後の教育保育サービスおよび、適切な施設の在り方を検討したいと考えています。

## イベント

次に、イベントとして平成27年度は、「宇和島伊達400年祭」、昨年度は「えひめいやしの南予博2016」と、大型のイベントが続きましたが、今年度は「いよいよ」第72回国民体育大会（愛媛つなぐえひめ国体）が、9月30日から10月10日まで開催されます。地元での開催は実に64年ぶり、本市でも5競技と、子どもも気軽に参加できるデモンストラクションスポーツ1競技を開催することになっています。市民の皆さんも、ぜひ運営ボランティアとして、また会場で心のこもった応援をしていただくなど、「市をあげてのおもてなし」にご協力いただけますようお願いいたします。

また、本年2017年は、幕末の一大転換点であった大政奉還から150年目を迎えるため、今後数年間は、幕末・明治維新が注目されることが予想されます。昨年は、英国公使パークス来航150周年記念事業を展開いたしました。本市は、「幕

末の四賢侯」と謳われた伊達宗城候をはじめ、幕末・明治維新时期に活躍した偉人を数多く輩出していることから、このころの歴史的素材を前面に出し、各種観光誘客事業を展開し、県内外からの一層の誘客に努めてまいります。特に、現存12天守の1つである宇和島城天守への入館者数は2年連続5万人の万台を超える見込みであり、今後、宇和島城周辺の観光・文化拠点の整備、天守から見た360度の伊達家治世下の城下町を再現したバーチャルリアリティ映像の制作と、スマートグラスなどでの鑑賞が常時可能となる設備の導入をいたします。

また、本年4月から6月にかけて、JR6社が中心となり、四国への誘客拡大のため、デスティネーションキャンペーン(大型観光キャンペーン)が開催されますが、本市においても、ゴールデンウィークの5月4日・5日の両日、大武者行列とお城まつりを融合させた「伊達なうわじまお城まつり」を開催し、交流人口の拡大を図ります。

### 総合戦略関連施策

また、総合戦略に関連する分野として、環太平洋大学短期大学の公立化に向けた取り組みについて述べさせていただきます。

環太平洋大学短期大学部は、1966年に開設された愛媛女子短期大学を前身として、これまで多くの卒業生を輩出し、地域に貢献してまいりました。一方で本市の若者の

多くは、進学を機に市外に転出し、若者を中心とした人口流出に歯止めが掛からない状況にもあるため、地方創生のテーマである人口減少対策および、地域の活性化を図っていくにあたっては、本市における短期大学をはじめとした高等教育機関を活用する意義は、非常に大きいと認識しています。

南予唯一の短期大学として、本市を始めとする南予圏域の学生が集い学ぶ教育機関として、また県内外を問わず広く学生が集い、宇和島圏域における高等教育の拠点としての機能を担うとともに、地域に根ざした教育の場としての役割を果たすことにより、地域の活性化を図ることができるよう、環太平洋大学短期大学の公立化に前向きに取り組んでまいりたいと考えています。

また本市においては、学校跡地利用の先駆的モデルとして、北欧において国民高等学校として展開されている「フォルケホイスコーレ」の宇和島市版を、旧宇和海中学校跡地において展開するため、事業計画の策定などを進めてまいります。国内外から多くの人が本市に滞在しながら語学を始めとするさまざまなカリキュラムを学び、地域住民と触れ合いながら宇和島の自然や文化などに触れていただき、内外に情報発信することで、地域の活性化を図りたいと考えています。

加えて、急激に進行する人口減少に立ち向かい、地方創生を実現するために、近隣自治体の個性を活か

しながら、さまざまな分野において連携を深め、宇和島圏域としての一体的な機能を強化しながら、地域の活性化を図る取り組みが必要と考えます。本市はその中心的な役割を担っていく意思を表明するため、昨年6月に国が定める定住自立圏構想に基づく中心市宣言を行いました。今後は、鬼北町・松野町・愛南町との間で定住自立圏形成協定を締結し、圏域の中心市として地域全体のマネジメントなどについて中心的役割を果たすことにより、圏域の活性化を図ってまいります。

### 世界基準の田舎都市へ

以上、平成29年度の施政方針を述べさせていただきました。本方針に基づき、今定例会に提案させていただきます「平成29年度当初予算案」をはじめ、各議案につきまして、「審議の程よろしくお願い申し上げます。

これまで述べてきましたとおり、昨年、我われは人口減少社会への対応を最重要課題とした「宇和島市総合戦略」を策定し、この豊かな自然と歴史、文化の息づくまちを、将来にわたって持続可能なものとしていくための新たな第一歩を踏み出しました。人口減少や少子高齢化のさらなる進行は、地域の活力や地域経済へのマイナスの影響が懸念されますが、一方でこの状況は、このまちに足らざる機能は何かを皆が真剣に考え、現在の価値観に照らし合わせながら、これまでの市民サービスを直直し、それぞれの価値を高めていくための

機会ともなっています。そしてこの機会に、自分たちの未来を自分たちの創意工夫で切り拓くという意識を持ち、意欲的にチャレンジしていくことが、本市が将来においても、持続可能なまちづくりを行っていくための転換点であるとも考えています。

本市は美しい自然や豊かな食文化を持ち、1次産業を地域の核とする「田舎」であります。しかし小さいながらも南予の中心であり、圏域住民も含めて必要な機能を有すべき「都市」でなければなりません。そしてここに住む我われ住人は、グローバル化の中、地域や国内のみならず、常に世界を視野に入れた「世界基準」の視点を持つことが重要であると考えます。我われの「宇和島市」が、真の「世界基準の田舎都市」の実現を目指していくための、総合戦略の実施計画を、近く策定してまいります。

議員や、市民の皆様にも、過去・現在・未来に渡って、やりたかったこと、やってほしかったこと、ご意見やご要望をお聞きする機会を、後日設けたいと考えていますので、積極的な参加をご期待いただきたいと思います。

最後に、議員の皆様におかれましては、今後円滑な市政運営ができますよう、なお一層のご指導とご支援を改めてお願い申し上げますとともに、市民の皆さんのご理解、ご協力を重ねてお願いいたします。平成29年度に向けての私の施政方針をいたします。